

## 業績一覧

森 聡

### A. 書籍（単著・共著・論文集）

1. （単著）『ヴェトナム戦争と同盟外交—英仏の外交とアメリカの選択、1964-1968年』、東京大学出版会、2009年9月。（2010年度日本アメリカ学会清水博賞）
2. 「アメリカの対中アプローチはどこに向かうのか——その過去・現在・未来」、川島真・森聡編著、『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』、東京大学出版会、2020年、47-74頁。
3. 「政治の分極化と対外関与負担の抑制—バラク・H・オバマ」、青野利彦・倉科一希・宮多伊知郎編『現代のアメリカ政治外交史—「アメリカの世紀」から「アメリカ第一主義」まで』、ミネルヴァ書房、2020年、300-324頁。
4. "The Promotion of Rules-based Order and the Japan-U.S. Alliance" in Michael J. Green ed., *Ironclad: Forging a New Future for America's Alliances*, Rowman & Littlefield, 2019, pp.97-112.
5. 「統合作戦構想と太平洋軍—マルチ・ドメイン・バトル構想の開発と導入」、土屋大洋編著『アメリカ太平洋軍の研究—インド・太平洋の安全保障』、千倉書房、2018年7月、163-191頁。
6. "US Leadership in maritime Asia: a Japanese perspective on the rebalance and beyond," in Michael Heazle and Andrew O'Neil eds., *China's Rise and Australia-Japan-US Relations: Primacy and Leadership in East Asia*, Cheltenham: Elgar, 2018, pp.119-142.
7. 「アメリカとアジア—包摂的秩序形成の試み」、福田保編『アジアの国際関係—移行期の地域秩序』、春風社、2018年3月、69-88頁。
8. 「ニクソン政権によるアジア防衛戦略の検討、1969-1973年—中国の核戦力増強とアメリカの『核の傘』の実相」、菅英輝・初瀬龍平編著、『アメリカの核ガバナンス』、晃洋書房、2017年、29-53頁。
9. 「揺れる米国のアジア太平洋戦略」、日本再建イニシアティブ編、『現代日本の地政学—13のリスクと地経学の時代』、中公新書、2017年、13-32頁。
10. 「オバマ政権のリバランスの功罪」、秋山昌博・川口順子編著、『アジア太平洋の未来図—ネットワーク覇権』、中央経済社、2017年、21-43頁。
11. 「アメリカのアジア戦略と中国」、北岡伸一・久保文明監修『希望の日米同盟—アジア太平洋の海洋安全保障』、中央公論社、2016年4月、39-91頁。
12. "Political Leadership in Japan and Japanese Foreign Policy: Lessons from the DPJ Governments," in James Gannon and Ryo Sahashi eds., *Looking for Leadership: The*

*Dilemma of Political Leadership in Japan*, Japan Center for International Exchange, 2015.

13. "Countering Beijing's Unilateral Revisionist Actions in the East China Sea – the Case for a Restraint Compellence Approach," in Richard Pearson ed., *East China Sea Tensions: Perspectives and Implications*, Washington D.C.: Maureen and Mike Mansfield Foundation, 2014, pp.51-58.
14. 「ドイツ統一と NATO の変容—統一ドイツの NATO 帰属合意をめぐる政治と外交」、菅英輝編、『冷戦と同盟—冷戦終焉の視点から』、松籟社、2014 年 3 月、251 - 280 頁。
15. 「ベトナム戦争と英米関係—ウィルソン政権の対米和平外交の成果」、菅英輝編『冷戦史の再検討—変容する秩序と冷戦の終焉』、法政大学出版局、2010 年、123 - 152 頁。

## B. 論文

1. (Unpublished) "Managing China's Order Contestation: Japan, the United States and Allied Order Management," Paper prepared for the Conference on "Japan, the United States and the Future of World Order," the Kissinger Center for Global Affairs, Johns Hopkins University, March 25-26, 2021.
2. "Nakasone Yasuhiro's "Autonomous Defense" and the Security of Japan," *Asia Pacific Review*, Vol.27, No.1 (2020), pp.50-79.
3. 「ワシントンの対中競争路線への転換—その要因と諸相」、日本国際政治学会 2019 年度研究大会、部会 13 報告論文、2019 年 10 月 20 日。
4. "U.S. Technological Competition with China," *Asia Pacific Review*, Vol.26, No.1 (2019), pp.77-120.
5. "Japan-U.S. Defense Cooperation in the Age of Defense Innovation: The Challenges and Opportunities of Strategic Competition with China," *Strategic Japan Working Paper*, Center for Strategic and International Studies, April 2018.
6. 「トランプ政権の国防戦略と『戦略的競争』」、日本国際問題研究所編『トランプ政権の対外政策と日米関係』、2018 年。
7. "U.S. Defense Innovation and Artificial Intelligence," *Asia Pacific Review*, Vol. 25, No. 2 (2018), pp.16-44.
8. 「オバマ政権期における国防組織改編の模索—国防イノベーションの組織的側面」、『国際安全保障』第 45 巻第 1 号 (2017 年 6 月)、24-42 頁。
9. 「技術と安全保障—米国の国防イノベーションにおけるオートノミー導入構想」、『国際問題』第 658 号 (2017 年 1 月)、24-37 頁。
10. 「ベトナム戦争後の米国の通常戦力の革新—『オフセット戦略』の起源と形成に関する予備的考察」、日本国際政治学会 2016 年度研究大会、アメリカ政治外交 I 分科会提出論文、2016 年 10 月 16 日。

11. “The U.S. Rebalance to Asia and the Japan-U.S. Alliance – Assessing Alternatives to the Obama Approach,” 日本国際政治学会 2016 年度研究大会、日韓合同部会提出論文、2016 年 10 月 15 日。
12. 「リベラル国際主義への挑戦—アメリカの二つの国際秩序観の起源と融合」、『レヴュー・アジア』第 58 号、2016 年 4 月、23–48 頁。
13. 「米国の第三のオフセット戦略と国防革新イニシアティヴ」、日本国際問題研究所編『米国の対外政策に影響を与える諸要因』、2016 年 3 月、53–68 頁。
14. 「米国の国防革新イニシアティヴ」、『紀要国際情勢』第 86 号（2016 年 3 月）、49–56 頁。
15. 「オバマ政権の対中政策とリバランス」、『国際安全保障』第 41 巻第 3 号（2013 年 12 月）、29 - 45 頁。
16. 「アメリカのリバランス戦略とアジア太平洋地域」、日本国際政治学会 2012 年度研究大会部会提出論文、2012 年 10 月 20 日。
17. 「1960 年代後半の国際金融危機とベトナム戦争—ジョンソン政権期の対応策」、『アメリカ史研究』第 35 号（2012 年 8 月）、59–79 頁。
18. “The Iraq War and U.S. Allies: Japan, Britain and the Legitimacy of the American Use of Force,” *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, Vol. 9 (May 2012), pp.92-116.
19. 「米国の国防費削減に関する最近の動向」、『紀要国際情勢』第 82 号（2012 年 3 月）、92–116 頁。
20. “Globalization, U.S. Alliance Politics and the Vietnam War: Exploring Transnational Dimensions, 1964-68,” *Nagoya American Studies Summer Seminar 2011 Proceedings*, Vol.33 (October 2011), pp.159-177.
21. 「オバマ政権二年目の対外政策の実績」、『国際問題』第 599 号（2011 年 3 月）、25–41 頁。
22. 「中間選挙後のアメリカ連邦議会と対外政策」、『海外事情』第 58 巻第 12 号（2010 年 12 月）、40–58 頁。
23. “The Vietnam War and the British Government, 1964-1968,” *University of Tokyo Journal of Law and Politics*, Vol.3 (2006) pp.119-158.

### C. 研究報告

1. 「アメリカの北朝鮮政策をめぐる構造変動」、慶應義塾大学現代韓国研究センター「朝鮮半島の構造変動」プロジェクト研究会、2021 年 6 月 11 日。オンライン
2. 「バイデン政権のインド太平洋戦略と対中外交」、中曽根平和研究所・米中関係研究会、2021 年 5 月 27 日。オンライン
3. 「アメリカのインド太平洋戦略」、日本国際問題研究所・米国研究会、2021 年 2 月 12 日。オンライン

4. 「バイデン政権の外交・安全保障政策」、中曽根平和研究所、2021年1月25日。オンライン
5. 「米軍による新興技術の活用」、日本国際問題研究所・新興技術と安全保障研究会、2020年12月17日。オンライン
6. 「アメリカ国内の動向」、経団連21世紀政策研究所研究会、2020年12月10日。
7. 「バイデン政権の対外政策構想」、国際情勢研究所欧米研究会、2020年12月3日。
8. 「アメリカにおける次世代デジタルインフラ整備に関する政策と論議」、中曽根平和研究所、2020年3月6日。
9. 「米国防省による先端技術の軍事利用の動向」、東京大学未来ビジョン研究センター、2020年2月21日。
10. 「宇宙ドメインの軍事利用」、日本国際問題研究所（東京都港区）、2020年1月24日。
11. 「米国の対中政策における競争と交渉」、中曽根平和研究所（東京都港区）、2019年12月9日。
12. 「米国の対中競争路線とトランプ—先端技術をめぐる米国の戦略と政治」、霞山会（東京都港区）、2019年11月15日。
13. “Gaps between Japanese and American Views on China Risks,” カーネギー国際平和財団（米国・ワシントンDC）、2019年10月22日。
14. 「ワシントンによる対中競争路線への転換—その要因と諸相」、日本国際政治学会研究大会（新潟県新潟市）、2019年10月20日。
15. 「トランプ政権の国防政策」、日本国際問題研究所（東京都港区）、2019年10月16日。
16. “Contemporary Trends in Game-changing Technologies,” Workshop on Game-Changing Technologies, 国立政治大学（台湾台北市）、2019年7月26日。
17. 「ワシントンの対中競争路線への転換」、政策研究大学院大学（東京都港区）、2019年6月26日。
18. 「米中の国防イノベーション競争」、中曽根平和研究所（東京都港区）、2019年1月21日。
19. 「米国による人工知能の軍事利用」、未来工学研究所（東京都江東区）、2018年12月5日。
20. 「中国のデジタル・シルクロード構想について」、世界平和研究所（東京都港区）、2018年11月27日。
21. 「米国の国防イノベーションの現在」、外務省（東京都千代田区）、2018年11月19日。
22. 「分析概念としての国際秩序をめぐって」、法政大学現代法研究所（東京都千代田区）、2018年11月16日。
23. 「競争戦略における対称的アプローチと非対称的アプローチ」、世界平和研究所（東京都港区）、2018年10月23日。
24. 「国防イノベーションの動向分析について」、世界平和研究所（東京都港区）、2018年

- 10月18日。
25. 「インド太平洋地域における日本の戦略」、世界平和研究所（東京都港区）、2018年9月25日。
  26. 「対中戦略の枠組みと分析課題について」、世界平和研究所（東京都港区）、2018年8月21日。
  27. 「トランプ政権と北東アジア情勢」、国際情勢研究所（東京都港区）、2018年7月12日。
  28. “U.S. Strategy in Asia,” 北京大学ネットアセスメント研究会（中国・北京市）、2018年3月25日。
  29. 「トランプ政権の安全保障観」、日本国際問題研究所（東京都千代田区）、2018年2月20日。
  30. “Japan-U.S. Defense Cooperation in the Age of Defense Innovation,” Strategic Japan Workshop, 戦略国際問題研究所（CSIS）（米国・ワシントンDC）、2018年2月13日。
  31. “Trump Administration and the International Order,” Conference on Japan-Republic of Korea Relations, アジア太平洋イニシアティブ・アサン研究所共催（韓国・ソウル市）、2018年1月18日。
  32. “China Risk and China Opportunity for the Japan-U.S. Alliance,” カーネギー国際平和財団（米国・ワシントンDC）、2017年12月8日。
  33. 「米国の国防イノベーションと第3次オフセット戦略」、岡崎研究所研究会（東京都千代田区）、2017年11月22日。
  34. （討論）「オバマ政権の8年をふりかえる」、日本国際政治学会部会、神戸国際会議場（兵庫県神戸市）、2017年10月27日。
  35. 「米国の国防イノベーションと第三次オフセット戦略の現在」、国立国会図書館研究会（東京都千代田区）、2017年10月4日。
  36. “Trump Administration’s Approach toward Foreign Affairs and Implications for East Asia,” 南京大学南シナ海協同革新研究所（中国・南京市）、2017年3月11日。
  37. “Major Themes in Trump Administration’s Foreign Policy,” 復旦大学アメリカ研究所（中国・上海市）、2017年3月9日。
  38. “Major Themes in Trump Administration’s Foreign Policy,” 同済大学政治・国際関係学院（中国・上海市）、2017年3月9日。
  39. “Trump’s Foreign Policy and its Implications for International Order,” 上海国際問題研究所（中国・上海市）、2017年3月9日。
  40. 「平和安全法制と事態認定」、安全保障政策研究会、日本国際問題研究所（東京都千代田区）、2017年1月27日。
  41. 「米次期政権の対外政策を取り巻く諸要因」、日本国際問題研究所（東京都千代田区）、2016年12月19日。

42. “Obama Administration’s Security Provision in the Asia-Pacific: U.S. Diplomatic and Military Approaches and the Japan-U.S. Alliance,” Conference on U.S. Primacy in the Asia-Pacific: Trends and Policy Implications for the Australia-Japan Relationship, The Sixth Australia-Japan Dialogue, 日本国際問題研究所（東京都千代田区）、2016年12月9日。
43. “The U.S. Rebalance to Asia and the Japan-U.S. Alliance - Assessing Alternatives to the Obama Approach,” 日本国際政治学会 2016年度研究大会（千葉県幕張市）、2016年10月15日。
44. 「東アジアにおけるオバマ政権の安全保障アプローチと中国—経過と展望」、日米関係研究会、笹川平和財団（東京都港区）、2016年5月12日。
45. 「オバマ政権の安全保障アプローチと今後の課題」、明治大学・東京財団共催アジア太平洋新秩序研究会、東京財団（東京都港区）、2016年2月29日。
46. “Obama Administration’s Approaches toward East Asia and China,” Japan-Korea Dialogue on China Studies、東京大学・ソウル国立大学共催研究会、芝パークホテル（東京都港区）、2015年11月6日。
47. 「ニクソン政権のアジア防衛戦略、1969—1972年」、科研研究会「日米安保体制、核、そしてアジアに関する総合的研究」、龍谷大学（京都府京都市）、2015年7月12日。
48. “The Challenge of the U.S. Rebalance in Maritime Asia,” ジョージワシントン大学シグール・アジア研究所（アメリカ・ワシントンDC）、2015年3月18日。
49. “U.S. Strategy in Asia and Japan-China Relations,” Panel on “The Return of Great Power Politics: Asia in the Early 21st Century,” International Studies Association（ルイジアナ州ニューオーリンズ市）、2015年2月18日。
50. “Dual Reassurance and Tension Management: the Practice of the U.S. Rebalance to Asia and Sino-Japanese Relations,” Annual Conference of the Japanese Studies Southeast Regional Group、カリフォルニア大学ワシントン・センター（アメリカ・ワシントンDC）、2014年4月12日。
51. 「オバマ政権の対中政策」、明治大学米中関係研究会、明治大学国際総合研究所（東京都千代田区）、2014年3月19日。
52. 「アメリカのリバランスとアジア太平洋」、2012年度日本国際政治学会研究大会部会、名古屋国際会議場（愛知県名古屋市）、2012年10月20日。
53. “Reassessing the Role of American Diplomacy in German Unification,”（英語）科研研究会「冷戦秩序の変容と同盟に関する総合的研究—冷戦終焉の視点からの考察」、法政大学（東京都千代田区）、2011年10月2日。
54. “Globalization, U.S. Alliance Politics and the Vietnam War: Exploring Transnational Dimensions, 1964-68,” 名古屋アメリカ夏期研究セミナー、南山大学（愛知県名古屋市）2011年8月24日。

55. 「ドイツ統一とアメリカ外交」、2011 年度日本アメリカ学会研究大会・冷戦史分科会、東京大学（東京都渋谷区）、2011 年 6 月 5 日。
56. 「ベトナム戦争と同盟外交」、法政大学政治学コロキウム、法政大学（東京都千代田区）、2009 年 7 月 13 日。
57. "The U.N. Security Council, U.S. Alliance and the Legitimacy of the Use of Force," 東京大学・英ウォーリック大学・ベルリン自由大学共催国際会議 Managing the MedUSA: Comparing Approaches to Global Governance Issues in U.S.-Japan, U.S.-U.K. and U.S.-German relations", ベルリン日独センター（ドイツ・ベルリン市）、2008 年 12 月 12 日。
58. 「ベトナム戦争と英米関係」、2006 年度日本国際政治学会研究大会部会、かずさアカデミアホール（千葉県木更津市）、2006 年 10 月 13 日。
59. "Vietnam War's Impact on the Special Relationship: the Johnson-Wilson Years," 科研究研究会「アメリカの戦争と世界秩序の形成」、関西大学（大阪府吹田市）、2006 年 7 月 15 日。
60. "Wilson Government's Vietnam Policy, 1964-1968," 東京大学・英ウォーリック大学・ベルリン自由大学共催研究会・シンポジウム The Second Anglo-Japanese Academy、ウォーリック大学（イギリス・コヴェントリー市）、2006 年 1 月 6 日。

#### D. 招待講演等

1. 「アメリカの国際秩序観と対中競争戦略」、ひょうご震災記念 21 世紀研究機構、兵庫県神戸市、2021 年 10 月 8 日。
2. 「インド太平洋構想と日本の安全保障」、中曽根平和研究所ウェビナー、2021 年 9 月 30 日。オンライン
3. 「米中関係」、中曽根平和研究所ウェビナー、2021 年 8 月 26 日。オンライン
4. "Managing China's Order Contestation: Japan, the United States and Allied Order Management," the Kissinger Center for Global Affairs, Johns Hopkins University, March 26, 2021.
5. 「バイデン政権のインド太平洋戦略」、新防衛政策懇談会、防衛省、2021 年 3 月 18 日。
6. "The Case for Japan Acquiring Counterstrike Capabilities," Symposium on the Next Phase of U.S.-Japan Defense Cooperation, RAND Corporation and Japan House LA, February 24, 2021.
7. 「米次期政権の対中政策と対日政策の展望—『青写真』を読む」、中曽根平和研究所・上海国際問題研究所共催シンポジウム、2020 年 12 月 20 日。オンライン
8. 「ポストコロナ時代における東アジア地域の平和と安定に向けて」、中曽根平和研究所・日中シンポジウム、2020 年 11 月 26 日。オンライン
9. "China and the Japan-U.S. Alliance," Georgetown University Seminar, 2020 年 11 月 17

日。オンライン

10. 「米国大統領選挙後の米中関係と東アジアへの影響」、日本国際交流センター主催日韓・韓日フォーラム、インターシティエア（東京都港区）、2020年11月13日。
11. 「米大統領選挙の評価と今後の米国外交」、中曽根平和研究所公開ウェビナー、2020年11月13日。オンライン
12. 「COVID-19時代の安全保障と技術」、慶應義塾大学 SFC フォーラム、国際文化会館（東京都港区）、2020年10月16日。
13. 「米中対立をどう見るか—アメリカ大統領選挙と経済・技術・安全保障」、東京大学社会科学研究所・中曽根平和研究所共催公開ウェビナー、2020年6月26日。オンライン
14. 「米国の対中アプローチ—技術競争を中心に」、日本アカデミア、2020年6月17日。オンライン
15. “The Dynamics of U.S.-China Relations and Japan,” San Marcos University（ペルー・リマ市）、2020年3月13日。
16. “U.S. Technological Competition with China: A Japanese Perspective,” Ministry of Foreign Affairs of Peru（ペルー・リマ市）、2020年3月12日。
17. “U.S.-Japan Alliance at 60,” U.S.-Japan Security Seminar、戦略国際問題研究所（米国・ワシントン DC）、2020年1月15日。
18. 「米中覇権競争—技術競争を中心として」、平和・安全保障研究所（東京都港区）、2019年12月21日。
19. 「次世代の安全保障」、富士山会合ヤングフォーラム（東京都千代田区）、2019年12月13日。
20. 「米国の対中政策における競争・非正統化・交渉」、みずほ総研（東京都港区）、2019年12月12日。
21. “Trump, Washington and the U.S. Technological Competition with China,” The 8th Japan-Korea Dialogue、東京大学（東京都文京区）、2019年11月16日。
22. 「ワシントンの対中競争路線とトランプ」、スマートニュースメディア研究所米中関係研究会（東京都渋谷区）、2019年10月31日。
23. “Russia and China: Security Challenges for the UK and Japan,” 第36回日英21世紀委員会（英国・カンタベリー市）、2019年9月7日。
24. 「米国の対中技術覇権競争」、日本記者クラブ（東京都千代田区）、2019年8月6日。
25. “New Adjustments in Regional Security Order,” The Second Wanshou Dialogue on Global Security（中国北京市）、2019年7月2日。
26. “Changing US-China Relations and Its Implications,” The 6th Japan-Taiwan Strategic Dialogue、日本国際問題研究所（東京都港区）、2019年5月21日。
27. 「米国の国防イノベーション」、航空自衛隊・航空研究センター・シンポジウム（東京



- 都目黒区)、2019年3月26日。
28. “The U.S. Perspective on the Indo-Pacific and Japan-U.S. Relations,” 王立防衛・安全保障研究所 (RUSI) (英国・ロンドン)、2019年2月8日。
  29. “Assessments of Security Trends in the Indo-Pacific Region,” Stanford-Sasakawa Conference on The U.S.-Japan Security Alliance in the Evolving Indo-Pacific Region (東京都港区)、2019年1月30日。
  30. “Cooperation and Alliance with the United States,” The 16th Japan-Canada Symposium for Peace and Security Cooperation (東京都港区)、2018年12月10日。
  31. 「中間選挙後のアメリカの内政と外交」、中国現代国際関係研究院 (中国北京市)、2018年12月10日。
  32. “U.S. Domestic Politics and its Implications and Prospects,” 日・インドネシア国交樹立60周年記念シンポジウム (インドネシア・バリ島)、2018年11月29日。
  33. “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” コミージャス大学 (スペイン・マドリード市)、2018年10月11日。
  34. “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” ファンカルロス大学 (スペイン・マドリード市)、2018年10月10日。
  35. “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” 国際問題・対外政策研究所 (INCIPE) (スペイン・マドリード市)、2018年10月10日。
  36. “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” 欧州外交問題評議会 (フランス・パリ市)、2018年10月10日。
  37. “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” フランス国立東洋言語文化研究所 (フランス・パリ市)、2018年10月9日。
  38. “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” 王立国際問題研究所 (英国・ロンドン)、2018年10月8日。
  39. “Opportunities and Challenges in the Indo-Pacific: A Japanese Perspective on Great Power Dynamics,” キングス・カレッジ (英国・ロンドン)、2018年10月5日。
  40. “Japan’s Perspective on the Indo-Pacific Security” インド太平洋戦略対話、遠景基金 (台湾・台北市)、2018年8月30日。
  41. 「トランプ政権の対中政策と対北朝鮮政策」、国立国会図書館 (東京都千代田区)、2018年7月19日。
  42. 「2018年の朝鮮半島国際政治と米朝交渉」、神奈川大学 (神奈川県横浜市)、2018年7月9日。
  43. 「米中の国防イノベーション競争」、航空自衛隊航空研究センター (東京都目黒区)、

2018年6月11日。

44. 「米国の国防イノベーションの現在」、武器と市民社会研究会、拓殖大学（東京都文京区）、2018年5月18日。2018.
45. 「2050年の国際政治」、自由民主党政務調査会（東京都千代田区）、2018年4月12日。
46. “The Dynamics of the Indo-Pacific Region: The Challenges and Opportunities for Japan,” カイロ大学（エジプト・カイロ市）、2018年3月19日。
47. “The Dynamics of the Indo-Pacific Region: The Challenges and Opportunities for Japan,” カイロ・アメリカン大学（エジプト・カイロ市）2018年3月18日。
48. “The Dynamics of the Indo-Pacific Region: The Challenges and Opportunities for Japan,” 国立行政学院（Ecole Nationale d’Administration）（チュニジア・チュニス市）2018年3月16日。
49. “East Asian Security and Japan,” アルジェリア第III大学（アルジェリア・アルジェ市）、2018年3月15日。
50. “Trump, the Indo-Pacific, and Japan-U.S. Relations,” ウォーリック大学（英国・ウォーリック市）、2018年3月6日。
51. “Trump, the Indo-Pacific, and Japan-U.S. Relations,” シェフィールド大学（英国・シェフィールド市）、2018年3月6日。
52. “Trump, the Indo-Pacific, and Japan-U.S. Relations,” ヴァージニア大学フランク・バツテン・リーダーシップ・公共政策大学院（米国・ヴァージニア州シャーロットビル）、2018年3月1日。
53. “Trump, the Indo-Pacific, and Japan-U.S. Relations,” ウィリアム・アンド・メアリー大学（米国ヴァージニア州ウィリアムズバーグ市）、2018年3月1日。
54. “The Changing Great-Power Dynamics in the Asia-Pacific: Meanings and Consequences,” アジア太平洋安全保障協力会議(CSCAP)（タイ・チェンマイ市）2017年12月14日。
55. 「トランプ政権と国際秩序」、日欧有識者対話（東京都港区）、2017年10月19日。
56. “The Japan-U.S. Alliance in a New Era,” Russian International Academic Council（ロシア連邦・モスクワ市）、2017年9月13日。
57. 「韓半島と北東アジアの情勢」、アジア太平洋イニシアティヴ＝アサン研究所共催、日韓戦略対話（東京都港区）、2017年9月1日。
58. “East Asian Security in the Age of Trump,” 南洋工科大学（シンガポール）、2017年8月28日。
59. 「米国の国防イノベーションと日本へのインプリケーション」、日本防衛装備工業会（東京都新宿区）、2017年7月26日。
60. 「トランプ政権の東アジア政策の評価」、渋沢＝ヘボン記念シンポジウム、東京大学（東京都文京区）、2017年6月29日。

61. “Japan’s Perspective on Maritime Security in East Asia,” 国立イスラム大学（インドネシア・ジャカルタ市）、2017年5月19日。
62. “Japan’s Perspective on Global Peace and Security: Promoting Stability, Prosperity and International Order Based on the Rule of Law,” インドネシア国家強靱性研究所主催 Jakarta Geopolitical Forum（インドネシア・ジャカルタ市）、2017年5月19日。
63. 「トランプ政権と日米同盟」、平和・安全保障研究所＝青山学院大学共催、2017年5月13日。
64. “Security and Confidence Building in Asia,” 英外務省附置研究機関ウィルトンパーク主催国際会議 “Asia and the Rules-based International System”（シンガポール）、2017年3月14日。
65. “Trump Administration and East Asia: Implications for Japan,” スタンフォード大学アジア太平洋研究センター（米カリフォルニア州パロアルト市）、2017年3月3日。
66. 「トランプ政権の対外政策—現時点での見通し」、日本経済団体連合会・米国研究会、経団連会館（東京都千代田区）、2017年2月24日。
67. “Trends and Issues in East Asia and Beyond in the Next 10 Years,” アサン研究所・日本再建イニシアティブ「日韓戦略ビジョン対話」、帝国ホテル（東京都千代田区）、2016年12月3日。
68. 「現代アメリカのアジア戦略—経過と展望」、首都大学東京オープンユニバーシティ（東京都千代田区）、2016年11月30日。
69. 「米国の第三次オフセット戦略の現在」、慶応大学オープンリサーチフォーラム「安全保障と技術の新展開」、東京ミッドタウン（東京都港区）、2016年11月18日。
70. “U.S. Approaches Toward China: Assessing the Security Dimension,” Session on “The Rise of China and New Security Issues in East Asia,” Asian Economic Community Forum 年次大会（韓国・仁川市）、2016年11月4日。
71. 「米国のリバランスと日米同盟—東アジア地域秩序の行方」、慶應義塾大学現代韓国研究センター主催ワークショップとシンポジウム、慶応大学三田キャンパス（東京都港区）、2016年10月27–28日。
72. 「東アジアのジオポリティクスと日本の安全保障」、世界経済フォーラム・ヤングリーダーズ会合、六本木ヒルズ（東京都港区）、2016年10月19日。
73. 「オバマ政権のリバランスを取り巻く諸要因」、ヘボン＝渋沢記念シンポジウム、東京大学（東京都文京区）、2016年8月4日。
74. “Changes in the Japan-U.S. Alliance,” Tokyo Foundation-CSIS Pacific Forum Workshop on “The US-Japan Alliance as a Regional Problem Solving Mechanism”, 東京財団（東京都港区）、2016年6月27日。
75. “East Asian Security and Japan’s Security Policy,” 日本国際交流センター主催日韓戦略対話、国際文化会館（東京都港区）、2016年6月8日。

76. “Strategic Trends in East Asia,” 米国進歩センター・中国現代国際関係研究院・日本再建イニシアティブ共催日米中政策対話、国際文化会館（東京都港区）、2016年5月31日。
77. “Recent Developments in U.S. Defense Policy,” 中国現代国際関係研究院（中国・北京市）、2016年3月9日。
78. “Recent Developments in U.S. Defense Policy,” 北京大学国際戦略研究院（中国・北京市）、2016年3月8日。
79. 「米国の第三次オフセット戦略」、日本国際問題研究所主催シンポジウム、国際文化会館（東京都港区）、2016年2月24日。
80. “Japan’s New Security Policy and Southeast Asia’s Response,” インドネシア大学 ASEAN 研究センター（インドネシア・デポック市）、2016年2月18日。
81. “East Asian Security Dynamics and Japan’s New Security Policy,” Institute for Political and International Studies、Tehran University（イラン・テヘラン市）、2016年2月12－13日。
82. “Recent Developments in Japan’s Security Policy,” Middle East Scientific Institute for Security, Royal Scientific Society（ヨルダン・アンマン市）2016年2月10日。
83. “Japanese Competitive Strategy toward North Korea: Limits and Possibilities,” Japan-U.S. Young Strategists’ Dialogue（アメリカ・ワシントン DC）、2016年1月8日。
84. “Japan’s New Security Legislation and the Revision of the Japan-U.S. Defense Cooperation Guidelines,” 2015 年度日台対話、キャピトル東急ホテル（東京都港区）2015年11月25日。
85. 「歴史外交とアメリカ」、世界平和研究所（東京都港区）2015年11月16日。
86. 「オバマ政権のグランド・ストラテジーと戦略的アプローチ」、国際情勢研究所（東京都港区）、2015年6月11日。
87. 「オバマ政権とアジア太平洋における海洋安全保障」、世界平和研究所（東京都港区）、2015年6月1日。
88. “Japanese Security Policy and East Asian Security,” Center for a New American Security（アメリカ・ワシントン DC）、2015年3月12日。
89. “Maritime Security in the Western Pacific and the Japan-U.S. Alliance,” Council on Foreign Relations（アメリカ・ワシントン DC）、2015年3月4日。
90. “Rhetoric, Reality and the U.S. Rebalance to Asia: A Japanese Perspective,” Sasakawa Peace Foundation USA（アメリカ・ワシントン DC）、2015年3月3日。
91. “Japan’s Response to China’s Strategic Approach,” Workshop on Maritime Security in Asia: Alliance Maritime Strategy, co-hosted by the Center for a New American Security and the Stimson Center（アメリカ・ワシントン DC）、2014年6月23日。
92. “Japan’s Right to Collective Self Defense: Recent Developments and Prospects,” Joint

- Analytic Exchange on Japan's Security Policy by the U.S. National Intelligence Council and Intelligence and Research Bureau of the U.S. Department of State (アメリカ・ヴァージニア州アーリントン市)、2014年6月18日。
93. "Countering China's Unilateral Revisionist Actions in the East China Sea," U.S. Pacific Command, International Military Operations and Law Conference (フィリピン・マニラ市)、2014年4月30日。
  94. "Japanese Options for a Long-term Strategic Competition with China," Japan-U.S. Young Strategists' Dialogue、ホテルニューオータニ幕張 (千葉県・幕張市)、2014年3月18日。
  95. "Japan's Security Challenges," Japan-Europe Security Dialogue," Istituto Affari Internazionali (イタリア・ローマ市)、Hungarian Institute for International Affairs (ハンガリー・ブダペスト市)、Institute of International Politics and Economics (セルビア・ベオグラード市)、2014年2月21-26日。
  96. "Countering Beijing's Unilateral Revisionist Actions in the East China Sea," マンスフィールド財団主催会議 Conference on Managing Tensions in East Asian Waters、ハイアット・リージェンシー・ワシントン DC (アメリカ・ワシントン DC)、2014年2月11日。
  97. "Japan, Asia and the U.S.-Japan Relationship in 2014," 日米協会・カーネギー国際平和財団共催シンポジウム Japan in 2014; A Look at the Year Ahead、カーネギー国際平和財団 (アメリカ・ワシントン DC)、2014年1月23日。
  98. "The Role of the U.S.-Japan Alliance in Maintaining the Stability in East Asia," 新アメリカ安全保障センター (CNAS) 主催会議 Conference on the Shifting Military Balance in East Asia、ウィラード・ホテル (アメリカ・ワシントン DC)、2013年10月25日。
  99. "Assessing the Regional Strategic Environment in East Asia: A Japanese Perspective," Japan-U.S.-Vietnam Trilateral Workshop, Co-hosted by the Center for National Interest, the Research Institute on Peace and Security, and the Diplomatic Academy of Vietnam, Center for the National Interest (アメリカ・ワシントン DC)、2013年7月15日。
  100. 「オバマ政権のアジア太平洋戦略の論理と実体」、日米同盟研究会、世界平和研究所 (東京都港区)、2013年2月25日。
  101. 「オバマ政権の対外政策」、三鷹市民大学 (東京都三鷹市)、2011年10月28日。
  102. 「アメリカのグランド・ストラテジーとオバマ政権の対外政策」、府中市民大学 (東京都府中市)、2010年12月21日。
  103. "Managing China's Rise on the Seas: The Challenge of Nurturing Strategic Trust in an Age of Power Transition," 南洋工科大学主催 S. Rajaratnam School of International Studies, The 12th Asia-Pacific Programme for Senior Military Officers、セントーサ・リゾート (シンガポール・セントーサ島)、2010年8月6日。

104. 「日本の安全保障と日米同盟—中国の台頭による影響」、平和・安全保障研究所記念シンポジウム、国際文化会館（東京都港区）、2010年2月10日。
105. 「オバマ政権の歴史的意義」、三鷹市民大学（東京都三鷹市）、2009年5月30日、6月6日。

#### E. コメンタリー・雑誌・新聞等

1. （定期連載）「バイデン政権と AUKUS・QUAD」、『東亜』2021年11月号、56-57頁。
2. 「(対談) 米中衝突する理念とカー軍事力と可能性から考える台湾有事」、『中央公論』(2021年年11月号) 157-167頁。
3. （定期連載）「バイデン政権のサプライチェーン管理戦略」、『東亜』2021年8月号、56-57頁。
4. 「バイデン政権と『民主的連帯』の外交をめぐる論議」、SPF アメリカ現状モニター、2021年6月7日。
5. 「クアッド『平時の協力』の有効性（鼎談）」、『外交』第67巻（2021年5・6月号）12-23頁。
6. 北岡伸一・森聡、「ミサイル防衛から反撃力へ—日本の戦略の見直しを」、『中央公論』4月号、120-128頁。
7. 「米軍による国防イノベーションの推進—AI と JADC2」、日本国際問題研究所、研究レポート、2021年3月2日。
8. 「米国防総省の技術政策—民間の先端技術の取り込み」、東京大学未来ビジョンセンター・安全保障研究ユニット、2021年2月10日。
9. “Japan and the United States in the Indo-Pacific,” RUSI Newsbrief, February 5, 2021. オンライン
10. （定期連載）「アメリカによる同盟国の防衛をめぐる論議」、『東亜』2021年2月号、54-55頁。
11. 「バイデン次期政権とインド太平洋—青写真を読む」、SPF アメリカ現状モニター、2020年12月21日。
12. 「経済教室—米、対中で多国間連携を重視」、『日本経済新聞』、2020年12月21日。
13. 「米国の国際主義の行方とバイデン外交」、ニッポンドットコム、2020年11月18日。オンライン
14. （定期連載）「2020年アメリカ大統領選挙と社会の分断」、『東亜』2020年11月号、54-55頁。
15. 「アメリカのリトレンジメント論争—リベラル・ヘゲモニー戦略と『ブロブ』の功罪」（前編・後編）、SPF アメリカ現状モニター、2020年10月6日。
16. 「異例づくめの2020年アメリカ大統領選」、『NPI クォーターリー』、第11巻・4号、6-7頁。

17. (定期連載)「米国の対中情報通信技術競争の展開—5Gから半導体、そしてその先へ」、『東亜』2020年9月号、50-51頁。
18. 「国家安全保障戦略の改定、『日本独自の中国観』を示せ」、「防衛技術を守る3つの『経済政策』」、「ベンチャーキャピタルと見まがう米国防総省の技術育成」、『日経ビジネス』、2020年9月7日。オンライン
19. 「安保戦略見直し 焦点は(複眼)」、『日本経済新聞』、2020年8月13日。
20. 「新型コロナウイルス禍と日本の安全保障」、RIPS Eye、平和・安全保障研究所、2020年6月1日。オンライン
21. (定期連載)「コロナ後の米国のグランド・ストラテジー」、『東亜』2020年6月号、50-51頁。
22. 「新型コロナウイルス禍と当面の米中関係」、SPF アメリカ現状モニター、2020年4月27日。オンライン
23. 「米中安保最前線—日本に求められる外交とは」、『中央公論』2020年5月号、92-103頁。
24. 「米中フェーズ1合意と当面の米中関係」、SPF アメリカ現状モニター、2020年1月24日。オンライン
25. 「米国の対中政策における競争と交渉(前編・後編)」、『東亜』(前編2020年1月号)84-94頁、(後編2020年3月号)76-85頁。
26. 「米国の対中技術競争の行方」、『月刊 経団連』(2020年1月)、34-36頁。
27. 「米中貿易紛争の本質」、『學士會会報』940号(2020年1月)、12-16頁。
28. 「米国のインド太平洋戦略」、『NPIクォーターリー』第10巻・3号(2019年7月)、4-5頁。
29. 「米中協議とファーウェイ、そしてトランプ」、SPF アメリカ現状モニター、2019年6月25日。オンライン
30. 「経済教室 技術覇権巡る対立 長期化も」、『日本経済新聞』、2019年5月27日。
31. 「抜き差しならない米中『技術覇権』競争」、『中央公論』113巻・7号(2019年6月)、100-109頁。
32. 「米国の対中競争路線:2つの『戦略』が水面下でせめぎあい」、Nippon.com(2019年4月2日)。オンライン
33. 「強硬路線は変わるか—米中『ビッグ・ディール』の可能性」、『外交』54号(2019年3・4月)、12-25頁。
34. 「ワシントンにおける対中強硬路線の形成と米中関係(前編・後編)」、SPF アメリカ現状モニター、2019年2月15日。オンライン
35. “U.S.-China: A New Consensus for Strategic Competition with China,” *The Diplomat*, January 30, 2019. オンライン
36. 「貿易とテクノロジーをめぐる米中関係(前編・後編)」、SPF アメリカ現状モニター、

2018年11月27日。オンライン

37. 「シンガポール米朝首脳会談と交渉プロセスの先行き」、SPF アメリカ現状モニター、2018年7月25日。オンライン
38. 「トランプの対中アプローチはどこまで変わるか（前編・後編）」、SPF アメリカ現状モニター、2018年2月7日。オンライン
39. 「トランプ新政権と日本—米国の戦略的調整期における同盟国の役割」、RIPS' Eye 213号、平和・安全保障研究所、2017年3月3日。オンライン
40. 「米にアジア太平洋関与求めよ」、朝日新聞、2016年11月28日。
41. 「トランプ大統領でどうなる（中）」、日本経済新聞・経済教室、2016年11月17日。
42. “U.S. Election 2016: The View from Japan,” *The Diplomat*, 2016年10月1日。オンライン
43. “What will happen to East Asia if Donald Trump wins?,” *Strait Times* (シンガポール)、2016年8月6日。
44. “G-7 dan Tatanan Regional Asia Timur (G7 は東アジアの秩序形成を支援する),” *Kompas* (インドネシア)、2016年7月5日。
45. 『ルール推進国家・日本の国家安全保障戦略—パワー・シフトとグローバル化、リソース制約の時代に生きる』、笹川平和財団政策提言レポート、2011年。※編著者
46. 「南シナ海—開放的な海洋秩序を形成できるか」、『外交』2010年12月号、142—151頁。
47. 「NSC とは何か—アメリカ国家安全保障政策の決定過程」、『外交』2009年5月号、43—46頁。

## F. 書評

1. 「東アジアにおける不完全な秩序移行とアメリカ」、『レヴァイアサン』、第61号(2017年秋)、172—177頁。査読無
2. 山本健、『同盟外交の力学—ヨーロッパ・デタントの国際政治史、1968—1973』、勁草書房、2010年、東京財団政治外交検証プロジェクト、2011年2月18日。  
<<http://www.tkfd.or.jp/research/political-review/a01113>>
3. Gordon M. Goldstein, *Lessons in Disaster: McGeorge Bundy and the Path to War in Vietnam*, Times Books, 2009, 『国際安全保障』第38巻第1号(2010年6月)、104—108頁。
4. Gareth Porter, *Perils of Dominance: Imbalance of Power and the Road to War in Vietnam*, University of California Press, 2005, 『国家学会雑誌』第118巻9・10号(2005年10月)、969—972頁。

## G. 競争的資金・研究プロジェクト等



### <科学研究費>

1. 基盤 (A) 「現代アメリカにおける政治的地殻変動：政党再編と政策的収斂」、2021 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日、研究分担者。
2. 基盤 (A) 「先端技術と国際秩序：革新技術がもたらす国家のパワー、権威、倫理性の変容」、2019 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日、研究分担者。
3. 基盤 (B) 「米国による同盟の戦略的調整に関する比較歴史研究：脅威認識・安心供与・コスト負担」、2018 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日、研究分担者。
4. 基盤 (B) 特設分野「スラブ・ユーラシアにおける分離主義紛争の総合的比較研究」、2015 年 7 月 10 日～2020 年 3 月 31 日、研究分担者。
5. 基盤 (B) 「1960-1970 年代にかけてのデタントとグローバリゼーションをめぐる国際政治史」、2013 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日、研究代表者。
6. 基盤 (A) 「冷戦下の日米安保と「核」そしてアジアについての総合的研究」、2013 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日、研究分担者。
7. 基盤 (A) 「冷戦秩序の変容と同盟に関する総合的研究-冷戦終焉の視点からの考察」、2010 年 4 月 1 日～2013 年 3 月 31 日、研究分担者。
8. 基盤 (C) 「統一後ドイツの政治変容」、2008 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日、研究代表者。

### <研究機関研究プロジェクト>

1. 政策研究大学院大学「インド太平洋地域における海洋安全保障」、2021 年 4 月～2023 年 3 月。
2. 笹川平和財団「新領域における抑止の在り方」、2021 年 6 月～2024 年 3 月。
3. 日本国際問題研究所「大国間競争時代の日米同盟」、2020 年 4 月～2023 年 3 月。主査
4. 中曽根平和研究所「米中関係」、2020 年 4 月～2023 年 3 月。
5. 中曽根平和研究所「宇宙・サイバーと先端技術」、2020 年 4 月～2023 年 3 月。
6. 慶應義塾大学東アジア研究所「朝鮮半島の構造変動」、2020 年 4 月～現在。
7. 慶應義塾大学グローバルリサーチインスティテュート「ゲームチェンジャー技術と安全保障」、2019 年 4 月～2021 年 3 月。
8. 東京大学未来ビジョン研究センター「米中競争による先端技術の安全保障化の背景とグローバル経済への影響」、2019 年 4 月～2022 年 3 月。
9. 政策研究大学院大学「中国の台頭とインド太平洋諸国」、2019 年 4 月～2021 年 3 月。
10. 法政大学ポアソナード記念現代法研究所「現代国際秩序における正統性の相克」、2018 年 4 月～2021 年 3 月。
11. 日本国際問題研究所「安全保障政策のボトムアップレビュー」、2017 年 4 月～2020 年 3 月。
12. 日本国際問題研究所「トランプ政権の対外政策と日米関係」、2017 年 4 月～2020 年 3 月。

月。

13. 中曽根平和研究所「インド太平洋における米中競合」(政府委託研究)、2018年8月～現在。主査
14. 中曽根平和研究所「国防イノベーション」(政府委託研究)、2018年9月～現在。主査
15. 笹川平和財団「アメリカ現状モニター」、2017年4月～現在。
16. 笹川平和財団「積極的平和主義実現のための提言」、2017年4月～2019年6月。
17. 笹川平和財団・日米共同政策提言「Asia Strategy Initiative」、2017年4月～2020年3月。※日本側幹事
18. 日本国際フォーラム「チャイナ・リスク、チャイナ・オポチュニティ」、2017年4月～2020年3月。
19. PHP 総研「ジオテクノロジーと国際秩序」、2018年10月～2020年3月。
20. 法政大学ボアソナード記念現代法研究所「現代国際秩序における正統性の相克」、2018年4月～2021年3月。
21. 日本国際問題研究所「国際秩序動揺期における米中の動静と米中関係」、2015年4月～2017年3月。
22. 日本国際問題研究所「安全保障政策のリアリティ・チェック」、2015年4月～2017年3月。
23. 世界平和研究所「アジア太平洋の海洋安全保障と日米同盟」、2014年11月～2015年10月。
24. 東京財団・明治大学「アジア太平洋におけるパワー・トランジション」、2014年10月～2017年3月。
25. 日本国際問題研究所「米国内政と外交における新展開」、2012年4月～2013年3月。
26. 日本国際交流センター「日本における政治的リーダーシップの不在とその国際的影響」、2012年4月～2013年7月。
27. 笹川平和財団「日本の戦略的水平線と日米関係」、2009年10月～2011年10月。主査

(以上)